

アメリカのホームレス・ピープル

—— その現状と問題点 —— (2)

小 玉 容 子

(英文教室)

Homeless People in America —— Their Conditions and Problems —— (2)

Yoko KODAMA

キーワード：homelessness, quality of life, new economy, welfare reform

80年代に街の通りで物乞いをしたり、公園で段ボール箱の囲いを作り寝たり、バス発着所でいくつもの袋を持ち歩いていたホームレスが通行人や観光客の目に付かなくなったという。90年代の好景気でホームレスはその数が減ったのだろうか。2001年1月に発表された『大統領経済報告書』(*Economic Report of the President*)は、ニューエコノミーの下で所得が記録的に上昇し、貧困率の低下も記録的であると報告している。過去の経済的進歩の影響がほとんど及ばなかった、女性を家長とする家庭や最貧困層にも、この強い経済と改革された社会福祉政策は大きな利益をもたらしたとの報告もある⁽¹⁾。しかし実際は、これまでにない好景気の中で、これまでにないホームレス人口の増加をアメリカは体験しているということである⁽²⁾。2001年初頭のニューヨーク市では、80年後半以降ホームレス人口はその数をもっとも多くなっているというし、マサチューセッツ州では、3年続きでシェルターが不足しているという。好景気のもと、何故ホームレスは存在し、かつその数が増え続けているのだろうか。1993年の島

根県立女子短期大学紀要で発表した80年代のアメリカのホームレスに関するリサーチに続き、90年代の状況を報告するのが本稿の目的である。

1. きれいになった街 —— 低下する関心・高まる「生活の質」

前回ホームレスに関するリサーチをした頃は、ホームレスの急増が新聞や雑誌で頻繁に社会問題として取り上げられていた。それが近年極端に少なくなっている。*Washington Post*紙の例をとると、1990年、ホームレスという言葉が入った記事の見出しが(ホームレスペットや、火事やハリケーンなどで家を失った人達の記事は除く)149あった。それが5年後には45見出しに、そして1996年には46見出し、1997年には41見出し、1998年は、10月に“The Homeless Crisis is Over! Somebody Tell the Homeless” (Oct.8, 1998, page A27)の記事が書かれた時点で14見出しという数にまで減っている。この記事で、「我々はホームレス問題を簡単に解決する方法を見つけた。それは現状をごまかして、み

せかけの解決を示すという方法ではなく、「危機的状況」に関する記事に興味を示さないという方法によってである。」と述べられているように、少なくともニュースメディアの関心は薄らいでいる。さらにこの記事はHUD (The Department of Housing and Urban Development: 住宅・都市開発省: ホームレス対策の中心的機関である) の長官だったHenry Cisnerosのエピソードも載せている。彼がHUD本部近くの路上で寝ているホームレスを見つけた。明らかに関心を引かれなかった自分を恥じて、彼はそのホームレスに近づいていき、何かできることはないかと尋ねた。するとそのホームレスは「構わないでくれ (“Mind your own business”)」と言った。Cisneros長官はこの言葉の皮肉を痛感すると同時にこれまでのホームレス対策の無力さを実感したという。そしてこの同じ無力感が、一般の人々にも起こっているのだろう。人々の関心が薄れた理由の一つは、長く続くホームレス問題が社会の日常の光景の一つになってしまったからであろう。そしてさらに、ホームレス問題は簡単には解決できない問題——単に心遣いとお金を注げば解決する問題ではなく、複雑な要素が絡み合っている——であり、その複雑さが人々に無力感を起こさせているからであろう⁽³⁾。

ホームレスが人目に付かなくなったもう一つの大きな理由は、ホームレスを公共の場から排除する地方自治体レベルでの条例整備、そしてその条例の下での取り締まり強化による路上ホームレス人口の減少であろう。1996年12月、ホームレス擁護団体によって、全米50都市で次々にホームレスを公の場から一掃することを命じる法令が成立しているという報告がされた⁽⁴⁾。例えば1996年6月、ニューヨーク市議会は“強引な”物乞いや、ATM (現金自動引き出し機) の近くでの物乞いを禁止する法令を提案した。そして、マディソンアヴェニューのアーケード街、ソニープラザ等で“多すぎるほどの袋を持つこと”も禁止されることになるだろうという⁽⁵⁾。同じ頃、ネヴァダ州、スパークスでは、帰還兵ホームレスの男性が、“Homeless vet will work for food-God bless you.”と書かれた紙を持って道路脇に立っていた罪で6ヶ月の禁固を言いわたされた。サンフランシスコでは、ゴールデンゲートパークで寝泊りをしていたホームレスを一掃した。これらは一般に、「生活の質」条例 (“quality of life”) に反する

とされる。この条例は、公共の秩序を保つために、公衆の場での飲酒、ごみ捨て、放尿、そして歩道をふさぐこと、市の公園でのキャンプや公園での寝泊りを禁じている⁽⁶⁾。その他、ホームレスだと明らかにわかると、赤信号で道路を横断しただけで逮捕される、といった極端な例まで報告されている⁽⁷⁾。

このようなホームレス排除法は、ホームレスであること自体を犯罪だとするもののだとして、反対する市民グループの活動もある。しかし、例えばニューヨークでGiuliani市長の取り締まり強化方針を裁判所が支持する判決が出されたりしており、基本的な部分はこの排除法の方向で進んでいる。ホームレスが人の目に止まらなくなり、街がきれいになったからといって、根本的問題が解決されるわけではない。次にホームレス人口の増加を経済と福祉政策の面から追ってみよう。

2. 好況な経済と所得格差の拡大 —— 上げ潮は全ての船を持ち上げなかった

富の不平等分配の是正は長い間アメリカ政府の課題である。J.F.ケネディ元大統領が「上げ潮は全ての船を持ち上げた (“A rising tide lift all boats.”)」と言ったように50年代から60年代にかけての好景気はあらゆる階層の人たちの所得を引き上げた。しかし、80年代から90年代にかけて貧富の差は拡大した。80年から95年の15年間で、トップ20%の所得は280%上昇した。一方、その他の全ての階層で、所得は減少した⁽⁹⁾。

例年、2月に発表される『大統領経済報告書』の、1999年版で、クリントン大統領は次のように述べている。「今日のアメリカ経済が健全かつ強力であると報告するのは私の喜びである。わが国民は歴史上、平時で最長の景気拡大を享受しつつあり、1993年以来ほとんど1800万の新しい職を生み出し、賃金はインフレ率の2倍で上昇しつつあり、これまでで最多の持ち家数を誇り、生活保護登録数は過去30年来最低を示し、失業とインフレは30年来最低の水準にある。…1993年以来、最富裕から最貧困まですべての所得階層が所得増を経験してきた。」⁽¹⁰⁾

このように報告されているにもかかわらず、低雇用率と賃金の減少、および高失業率を経験してきた労働者グループがある。このようなグループには、低賃金労働者、教育水準の低い労働者、黒人とヒスパニック、移民、シングル・マザーが含まれる。

『99年経済報告書』は、このようなグループにも景気拡大の影響が及んだとしている。例えば79年～93年までの間に、賃金分布の第10百分位の男女労働者（最低賃金労働者）の時間あたり実質賃金は、それぞれ15%前後減少した。しかし93年以降このグループの賃金が約6%上昇し、とりわけこの2年間の上昇が大きかったとしている。他のグループに関しても同様の好状況を示していることを報告している。最低賃金が1996年10月1日、時間あたり4.25ドルから4.75ドルに引き上げられ、97年9月1日には再度、5.15ドルにまで引き上げられた。しかし、1991年以降5年間据え置かれていた最低賃金は、その間実質には15%も減少していた⁽¹¹⁾。この点を考慮に入れると、実質の賃金増には至っていないと判断される。一方もう一つの好転理由として示されている失業率の低下の裏側には、不安定就労の増大が存在している。次の記事は、表面上の好景気と実状の違いを知らせてくれる。

オハイオ州クリーブランドで発行されている週刊の新聞*Freetimes*で、臨時雇い仕事の様子を次のように紹介している⁽¹²⁾。Temp Industryと呼ばれる人材派遣業は二つの顔を持っている。一つは中産階級の大学卒業生を労働市場に送り出す役割をする。もう一つは時給\$5.15できつい仕事を下層労働者に割り当てる仕事である。過去数年にわたり、人材派遣会社が扱うホワイトカラー職の数が50%以下になり、軽製造業、サービス業、建設業が残りの部分を構成している。1982年人材派遣業が爆発的に増加して以来、関係する労働者が40万人から340万人に増えていることを考えると、これはただ構成比の変化ということだけではない。雇い主は労働者を管理する費用もいらぬし、健康保険の支出もない。工場が臨時雇いを好めば、人材派遣業も好む。人材派遣業社はものすごい早さでお金を稼ぎ出す。労働者が働く1時間1時間が彼らの収入になるのである。たとえば常勤の大工が\$7支払われる仕事に、Labor Ready派遣会社は人を送り\$15.04請求する。最低賃金の工場労働者の場合は、\$10請求する。その差額\$8.04、\$4.85が派遣会社の収入になるのである。労働者を現場に送り迎えするのに、片道\$1.50から\$2彼らに要求する。派遣会社が発行するチェックを現金にするのにも手数料を取る。工場、人材派遣業双方にとって好都合の状況であり、労働者だけが損をする。仮に時給は保証されても、他の面では余

分な支出があったり、保証も手当も全くないのである。

人材派遣業者にとってシェルターは彼らの倉庫に相当する。夜中にやってきて時給\$7.50の仕事があるという。終わって受け取る金額は時給\$5.15である。人材派遣会社Ameritempsの外で、失業中の溶接工、シェルターに住む53才の男性は「俺にとっちゃ、臨時雇いは昔ながらの商売に新しい名前をつけたと同じだね。奴隷制さ。」と言う。「ここにいる奴の90%以上は黒人だよ。」

人材派遣業で扱う業種の割合の変化は、『99年経済報告書』での報告のように、今まで好景気の恩恵を受けずにきた人たちに仕事を与える現状を説明しているだろう。しかし、不安定な労働や、上述したような働き方が、ホームレスに陥るのを防ぐことはないし、またホームレスの状態から彼らを引き出す手助けにはならない。

マンパワー (Manpower Inc.) は最大手の人材派遣会社であり、また1997年の「生活保護から労働への協力プログラム」⁽¹³⁾が成立したとき、一番に協力を申し出た会社の一つでもある。1996年の福祉改革でも、人材派遣業者は利益をねらって仕事斡旋の手をさしのべた。福祉に依存している人たちに、職業訓練や仕事の斡旋をすることで、彼らは福祉基金を活用してもいる。税金の控除等の優遇も受け、人材派遣業は成長するが、彼らの下で働く最低賃金労働者は年収\$10,000を越えることは難しい現状である。結局、メディアは好況と低失業率を伝えているが、人材派遣業者の好調さと派遣される労働者の不安定な状況が、偏った富の分配の一つの姿を映しだしていると考えられる。

様々な問題が複雑に絡み合っているホームレス問題ではあるが、最終的には低家賃住宅の不足が問題となる。1996年の全国調査では、シェルター利用者の44%が調査の前月、賃金仕事をしてきた。しかし収入が、好況下で高騰する家賃に追いつかない。また低所得者向け公営住宅の減少も、ホームレス増加の大きな原因となっている。1970年、530万の低所得世帯があった。そして低所得者が収入の25%で住むことのできる低家賃住宅は580万戸あった。93世帯に対し100戸の割合であった。それが1995年には、780万の低所得世帯に対し、低家賃住宅は480万戸に減少した。163世帯に対し100戸の割合である。また

政府の低家賃住宅の建設戸数も70年代後半は年間約27万5千戸で推移していたが、90年代半ばには年間7万7千戸にまで減少している⁽¹⁴⁾。また、家賃が月\$300ドル以下の家の戸数は1996年に680万戸あったが、おもに家賃の上昇ゆえに、1998年には550万戸に減少した。一方、独身者向けの低家賃住宅として需要が高かった単身者用の借間、SRO (Single-Room-Occupancy) は1970年から1980年代半ばまでの間に、約100万戸も取り壊された。特に大都市での取り壊しが多く、ニューヨークでは1970年～1982年の間に家賃が月\$200以下のSROが87%も減少した。同様にシカゴでもこの時期にホテルの貸間が全て排除されたし、ロスアンジェルスでも都心のSROは半分まで減った。これらは都市開発の一環で取り壊されるものがほとんどだった。このような状況の中で、近年SROの数を増やし、増加が特に大きい未成年ホームレスに対応しようとする動きも⁽¹⁵⁾ ている。

経済的に恵まれないグループの構成員は、他のグループよりも失業率は高く、仮に仕事が見つかったとしても、低賃金労働であったりする。競争的な労働市場は二面性を持っている。競争は労働を最も効率的に配分し、より低いコストで生産された財を獲得するための方法ではあるが、人によっては十分な所得を確保できない賃金労働に帰着するかもしれない。競争的な労働市場は、1970年代末から90年代までの稼働分配の不平等を拡大した。そのため人によっては、熱心に働いてさえも、世帯を維持することが困難になった。政府の役割は、このような労働市場での競争原理ゆえにはじき出された人たちに対応することである。それは、将来のための教育と職業訓練の機会の拡大、および現在の生活を保護する福祉政策によって実現されうるのであろう。次にクリントン大統領が実施した福祉政策の改革と、この改革がどのような形でホームレスの増加と関連しているかをみてみよう。

3. 福祉政策の転換 — ウェルフェア (welfare) からワークフェア (workfare) へ

1996年、福祉改革法が施行された。1996年4万ものホームレス援助プログラムがあり、好況の陰で増えているホームレスに対応していた。これらのプログラムは政府や自治体の様々な部署がそれぞれの関係ある分野でプログラムを作成してきた。これらの

プログラムが効率よく実施されているかの調査も実施され効率の悪さが指摘されたりした。このような状況の下、クリントン政権は福祉法の改革に乗り出した。『99経済報告書』では、改革の成果が次のように説明されている。

1996年クリントン大統領が「自己責任・雇用機会調和法」(PRWORA: Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act) に署名し、法律となってから2年半が経過し、我が国の生活保護制度の劇的な変化が始まっている。生活保護援助は、今や労働に焦点を合わせた期間制限的なものになっている。すなわち、少数の例外を除けば、連邦生活保護援助は、仕事先を見つけようとする受給者の努力と堅く結びついているのである。成人は、自分の一生涯に、総計5年間以上福祉の支援を受けることはできない。また、幾つかの州では、その最長受給期間がさらに短いこともある。PRWORAは、生活保護の管理運営の責任を州や地方に移行した。そして多くの州や地方は、自分たちの生活保護プログラムを再構成し実施することによって、素早くそれに対応している。ほとんどの州では、このような取り組みは、改革案が可決される前から行われている。

PRWORAが1996年8月に制定されて以来、生活保護の取扱件数は劇的に減少し続けている。ほとんどの州で減少しており、全体としては94年のピーク時より42%低下している。17の州では、98年9月の取扱件数が、94年3月の取り扱い件数の半分以下になった。このような取扱件数の減少は、普通、景気と連動し、一般に低失業率の時期に起こる。その他、現在の景気拡大の中で、多くの企業が生活保護受給者を利用可能な雇用対象とみなすようになったことも取り扱い数減少の原因の一つである。「生活保護から労働への協力プログラム」の参加者である400の企業を対象にした1998年の調査では、71%の企業が、自分の企業あるいは属する産業では労働力が不足しており、労働市場の逼迫が、生活保護受給者を雇い入れた理由であるとしている。また、1997年5月開始のこのプログラムは、税金面での優遇措置を設け、企業が生活保護受給者を雇い入れるのを促している。

この生活保護から労働への動きは、シングルマザーの労働力参加率の上昇も促している。PRWORAの制定で、児童扶養世帯補助 (AFDC: Aid to Families with Dependent Children) プログラムは貧

困世帯に対する一時支援（TANF：Temporary Assistance for Needy Families）に置き換えられた。⁽¹⁶⁾これによって、ほとんどの連邦福祉援助は、勤労努力に依存することになり、また支援の期間も制限された。以上のような福祉改革は、労働市場に参入できたとしても先に述べたような臨時の労働形態をとる可能性が高く、又、教育の低さや職業訓練への不適応などで難しい場合も、弱者切り捨ての政策になりかねない。生活保護受給者の減少はホームレス人口の増加と結びついていると考えられる。

4. 中流階級からホームレスへ

中流階級に属する人たちとは、貧困ラインを決める収入の2倍の収入を得ている人たちである。前回の報告では、産業の空洞化によりこの階級に属していた人たちがホームレスになっていく状況に言及した。今、アメリカでは労働市場は広がり、低失業率を維持しているが、仕事の内容が高等教育を必要とするものと、教育に関係なく就けるものとに分かれてきている。いわゆる中間管理職を必要としなくなった会社のようなものである。よって中途半端な教育は役に立たず、結局これまでの中間層を下へ押し下げることになる。また移民、特にヒスパニック系移民の増加により、技術を要しない仕事は新移民の仕事になりがちである。彼らは新しい国で何とか生活するために低賃金でも喜んで一生懸命働く。よって下の階層に移動した人たちはそこでも職に就けないことが多くなってくる。このように上からも下からも圧迫される人たちの増加が、ホームレス増につながっていると考える。またこの新移民たちの労働が、賃金を低いまま保つ方向に拍車をかけてもいる。⁽¹⁷⁾

以上のように、90年代の好景気にもかかわらずホームレス人口が増加した理由は、雇用形態の変化や福祉の改革などが、表面上の改善のマスクの下でうまく機能しないでいることが原因となっている。この状況は、資本主義社会の競争原理が生活の中全般で機能しているアメリカ社会の在り方に起因していると考えられる。より効率的な生産を目指して、より効率的で納税者も納得できる福祉制度を目指して、様々な変化が起こったアメリカの90年代である。家を手に入れるためには仕事に就くこと。仕事に就くには、教育を受け職業訓練を受けること。労

働市場はますます大きくなっている現実のなかで、非常に簡単に全てのことが運ぶかのように思われる。しかし現実には、せめて高校までは卒業しておくこと、が通用しない社会になっている。ニューエコノミーのもとでは、より高い教育、より高度な職業訓練が必要とされる。このような状況のなかで、競争から脱落した人たちを社会の普通の生活の流れの中に戻すことはますます難しくなっている。連邦政府は地方にホームレス対策を移し、総合的な対応を行いやすくすることを意図したにも関わらず、現実の対応は非営利組織が中心に活躍して、彼らの活動に対する助成金も増加している。このような非営利組織の活動や、対処療法的な救済措置だけでなく、初等教育を含む教育全般を通じた根本的な対策等を調べることを今後の課題としたい。

注

- (1) 『週刊エコノミスト：2001米国経済白書』臨時増刊2001年6月4日号、毎日新聞社、pp.150-152。ニューエコノミーとは、IT産業—コンピュータ・ハードウェア、ソフトウェア、および通信業等を含む—の進歩と、ビジネス慣行の刷新—外国市場の開放を目指すグローバル化—によって生じた経済体制・状況をさす。
- (2) 正確なホームレス人口の統計を手に入れることは容易ではない。ある特定の一晩にシェルターや路上の人口を数える方法が一般的である。マッキニー法（Stewart B. McKinney Homeless Assistance Act of 1987：この法律に基づき様々なホームレス援助政策が策定される）によるホームレスの定義は次のようになっている：(1)適切で、定時滞在できる住まいを欠く個人 (2) 次のような夜間の居住場所に住む個人 (i) 公的、私的監督下にある一時的避難所（福祉ホテル、集団シェルター、精神病患者用暫定住居などを含む） (ii) 施設に収容される前の一時期を過ごすための施設 (iii) 人間が寝る場所とは一般的に考えられない公共または私用の場所 (3) この言葉は囚人または法の下で身柄を拘束されている個人には適用しない。

ホームレス人口の全国規模の数字は発表する団体により様々であるが、ここにボストン

の例を挙げる。12月のある晩のホームレス人口：1993年4,809人，1994年5,299人，1995年4,774人，1996年4,948人，1997年5,016人。
 (“Homelessness rising despite brisk economy”
The Boston Globe, 10/12/98)

(3) *American Homelessness: a Reference Handbook*, 3rd Edition, by Mary Ellen Hombs, Santa Barbara: ABC-CLIO, 2001, p.33. 1996年10月，サンフランシスコのWillie Brown市長は，市政の問題とされてきたホームレス問題の解決は困難であろうと語った。この年の福祉政策改革は，各自治体にホームレス対策を一任するものであり，福祉予算は一括配分された。これにより，福祉予算の不足分は全て各自治体の負担増となったからである。

(4) Mary Ellen Hombs, p.33.

(5) “New York’s homeless. On the edge,” *The Economist*, July 6, pp.28–29. from the following site :

<http://csf.colorado.edu/mail/homeless/jul96/0078.html>.

地方自治体の取り締まり対象となった物乞い，不法居住者，キャンパーたちに関するニュース記事は次のサイト：

<http://www.neoch.org/grapevinearticles/24/panhandlers.htm>

1997年暮れまでの状況では，ボストンで本文に挙げたニューヨークと同様の条例が議会を通過したり，ミルウォーキーでは，ゴミあさを禁止する期限付き条例の期限がはずされた。

(6) *Homelessness in America*, Ed. by Jim Baumohl, Phoenix : The Oryx Press, 1996, p.149. 「生活の質」条例の強化は，「割れ窓理論」(1982年，James Q. WilsonとGeorge L. Kellingによって*Atlantic Monthly*誌で紹介された“broken windows”と呼ばれる犯罪対策理論)に基づいている。建物の一つの窓が割られ，それを放置しておく，窓を割りたい人々はその建物の窓は割っても皆気にしないだろうと考える。その結果，そのビルの窓は一つ残らず割られることになる。つまり，犯罪は警察の取り締まり強化と法の厳格な実行により防ぐことができるとする理論である。

(7) 『大阪読売新聞』夕刊で，「[野宿] 2001アメリカ」(2001年4月17日から5月1日全7回)と題して，ホームレスに関する記事が連載された。その①参照。

(8) “Federal Judge Upholds Giuliani’s Policy on Arresting the Homeless” by David Rohde, *New York Times*, December 29, 2000

(9) 『週刊エコノミスト：’97米国経済白書』臨時増刊1997年4月28日号，毎日新聞社，pp.167–177.

(10) 『週刊エコノミスト：’99米国経済白書』臨時増刊1999年5月31日号，毎日新聞社，p.22.

(11) 『’99米国経済白書』pp.85–95.

(12) “Temporary Insanity: Dangerous Work. Low Pay. No Future. Caught in the Jaws of the Temp Labor Industry” by Josh Greene, *Freetimes*, February 7–13, 2001.

(13) 『’99米国経済白書』p.97. “Welfare to Work Partnership” 1997年5月に開始され，企業が生活保護名簿から人々を雇い入れるのを促すための全国的取り組みを指導することを目的としている。ビジネス界のなかで，生活保護受給者が潜在的雇用者であるという認識を高めるためのものでもある。

(14) Mary Ellen Hombs, p.135.

(15) ホームレスに関するホームページは数が多いが，次は全国ホームレス連合のサイト：

<http://www.nationalhomeless.org/causes.html>

(16) “Real Pain in Urban America” by Shanta M Bryant, Web site:

<http://www.unc-gbcs.org/shanta2.htm>

この記事の一部を次に引用する：As more and more of America’s poor are forced off the welfare rolls due to the passage of the Personal Responsibility and Work Opportunity Act of 1996, the number of people who are hungry, homeless, and without health care is expected to rise... Social service providers have noted that this increase is already apparent as evident in the increase in the number of people receiving free meals, clothing and shelter.... The implementation of the new welfare law has created a trickle-down effect. Responsibilities

for delivering social services ranging from Medicaid, welfare, child care, and child protective services have shifted from the federal level to the state level. The new welfare law, which ended 60 years of federal entitlements and was strongly supported by US governors, was designed to enable states to craft their own welfare delivery system to respond to the needy in their state. The federal funding would be sent to the states in the form of a block grant called the Temporary Assistance for Needy Families (TANF). (PRWOAの制定がおなかをすかし、家も無く、医療も受けられない人の数を確実に増やしている。それは無料で配られる食事や衣服を求める人やシェルターを求める人の数の増加をみれば明らかである。改革された福祉制度は雨だれ効果を生んでいる。医療、福祉、育児、児童保護等の責任が連邦から州へと移り、TANFと呼ばれる一括予算を州に与え、福祉予算としている。) この移行により、これまでの強力な福祉の一つであったAFDCで守られてき

たシングルマザーが厳しい状況に置かれるようになった。

(17) 稲葉陽二、『「中流」が消えるアメリカ：反映のなかの挫折』日本経済新聞社。

参考文献

Hombs, Mary Ellen, *American Homelessness: A Reference Handbook*, Third Edition, Santa Barbara: ABC-CLIO, Inc., 2001.

Homelessness in America, Ed. by Jim Baumohl For the National Coalition for the Homeless, Phoenix: The Oryx Press, 1996.

稲葉陽二、『「中流」が消えるアメリカ：反映のなかの挫折』日本経済新聞社。

『米国経済白書』1993年度版～2001年度版、(但し1995年版、2000年版は除く)、週間エコノミスト臨時増刊号、毎日新聞社。

(Web Site上の参考文献は注で示している)

(平成13年10月31日受理)